

イギリス産業革命期南部 農業地帯における人口移動

——「開放村落」への移動の意義をめぐって——

友 松 憲 彦

目 次

1. 課題と方法
2. 南部離農人口の「停滞」について
3. 移動人口の送出基盤
 - (1) 農業労働者の諸類型と労働力再生産機構
 - (2) 労働力再生産機構の崩壊
 - (3) 農業労働力の流動性増大
4. 移動人口の吸引構造
 - (1) 開放村落と閉鎖村落
 - (2) 開放村落の貧民層の社会的性格
5. 結語

1. 課題と方法

本稿はイギリス産業革命期の人口移動問題に関する研究史の総括を試みた前稿を受けて、当該期における離農人口の工業人口（労働力）への編成過程が、いかなる特徴（歴史的個性）を有するものであったかを人口ないし労働移動の視角から解明する作業の一環を成すものである。当面の課題は、そうした主題を解き明していくうえで重要と思われる若干の問題点を摘出し、分析をくわえることに限定される。まず最初に、解明すべき問題の所在を明らかにしておきたい。

後にやや詳細に述べるように、産業革命期の南部農業地帯における離農人口の移動はすでに相当な規模に達していた。ところが、農業人口が

どのようなメカニズムで移動者に転化し農村から排出されてくるかについては、従来、囲込みによる土地喪失、農村過剰人口圧力といったプッシュ要因が漠然と羅列されるにとどまり、それら諸要因を一定の視角から統一的に理解する試みはなされてこなかったように思われる。本稿の第1の課題は、労働力再生産の視角からこの問題にたいしてひとつの統一的把握を試みることである。

第2の課題は以下のごとくである。当該期の南部離農人口の移動は、大まかにいえば次の3種の移動から構成された。第1は、都市（とくにロンドンないし首都圏）にむかう流れで、これは都市の商工業、雑業、近郊農業等の未熟練労働者に編入される部分と、乞食、浮浪者、障害者といった都市下層民を形成する層から成った。第2は、囲込みや開墾により従来人口が希薄であった荒蕪地、沼沢地⁽²⁾、森林等が耕地化されたため、新たに創出された労働需要がプル要因となって生じた移動である。第3は、それとは逆に、いまだ囲込みが完了せず共同地や荒蕪地が残るいわゆる「開放村落」open village⁽³⁾にむかう離農人口の流れである。ではこれら3種の移動の性格的差異はどこに求められるであろう。まず第1の移動が人口学でいう「農村都市間移動」rural-urban migration⁽⁴⁾であるのにたいして、第2と第3は「農村間移動」inter-rural migrationである点においては一面の共通性を持つが、むしろここで注目したいのは、この両者間に存在する本質的差異である。それは第2の移動が農業資本に包摂される賃労働の流れであるのにたいして、第3のそれは、いったん土地から分離された労働力が、資本制農業経営の障害物たる中世的土地制度（開放耕地制度）が残る開放村落へ流入し、その限りで資本の支配からの離脱を指向する移動であることである。しかも後述のように、第3の移動はこの時期の「農村間移動」のなかで無視しがたい比重を占めていた。近代的賃労働者の大量創出が進んだこの時期に、そうした動向に一見逆行するかのようなかかる移動は、どのような歴史的意義を有

したのであろうか。本稿の第2の課題は、開放村落（共同地）に流入定着した貧民層の性格分析によって、第3の移動が賃労働形成史上に占める意義を明らかにすることである。以下、18世紀末期を中心として分析をおこないたい。

注(1) 拙稿「イギリス産業革命期の人口移動」(北海道駒沢大学研究紀要, 第14号, 1979年)

(2) この種の移動が賃労働形成史上に有する意義についての検討は別の機会に譲る。

(3) 「ある1教区での1000エーカーの囲込みは、おそらく100人の別の労働者を必要とするが、彼等の多くは、明らかに労働者〔の数〕よりも仕事が少いような隣接教区から引き寄せられるであろう。このように、囲込みが進展している教区で増加した人口数とちょうど同じだけ、近隣の都市や村落では〔人口が〕減少するということが生ずるに違いない。」 J.Middleton, *View of the Agriculture of Middlesex* (1798), p.110.〔 〕は筆者の補った個所を示す。以下同様。

(4) 共同地は「多くの場合、貧民に誘惑物 lure —— 私は燃料や家禽類および豚の無料の放牧場とともに小屋を建てる材料や土地のことをいいたいのであるが——を差し出すことで、社会に実際の損害を与えている。むろんこれは、非常に多数の貧しい人達をそうした共同地の端に定住させるに十分な誘惑である。」 Ibid., p.103.

2. 南部離農人口の「停滞」について

本論にはいるに先立って一言触れておかねばならない問題がある。それは本稿が問題とする産業革命期の離農人口の動向については、南部への停滞、滞留を主張するのが現在の欧米の経済史学界の通説である点である。南部人口の「移動」を問題にする限りは、まずこの通説にたいする自己の見解を提示することが必要になるであろう。

前稿でもこの点については検討をくわえ、その結果通説的見解とされるものが基本的には首肯されるところも、「停滞」の局面だけを一面的に強調する危険性に注意を促す意味で次のように述べた。すなわち、「停滞」ということの意味は、離農人口が一部の地域ではかなり活発な短距離移動をおこないつつも総体として南部一帯に滞留、沈澱する傾向を示し

たことを指すのであり、必ずしも南部人口が非可動的であったことを意味するのではない」と。なぜこのような推論が成り立つのか、それを説明することによって前記の課題にたいする回答とすることにしたい。⁽¹⁾

南部離農人口の高い「流動性」を裏付ける第1の事実は、当該期における都市人口の急増である。たとえば周知のディーン・コールの統計的研究によれば、ロンドン地域は1701—51年60.2万、1751—81年40.5万、1781—1801年28.5万、1801—31年47.3万の人口の純流入を記録している。⁽²⁾ 1781年以降は北西部の台頭とともに人口吸引地としての重要性は相対的に低下するが、1701—1831年の全期間を通じて、この地域が全国最大の人口吸引地であった事実にはいささかの变化もない。ロンドン地域へのかかる大量の人口移動は、近隣の東、南部諸州からの間断ない人口流出を想定しなければ説明不能なのである。⁽³⁾

続いて第2に、前記の農村から都市への移動とは別に、南部農村地帯内部に相当活発な人口移動が存在したと推測される。しかしこの移動は、従来の統計的研究の方法によっては十分に捕捉できないという事情が指摘できる。たとえばディーン・コールの研究に示された移動数は、その統計方法上の欠陥のために現実よりも過小になっており、そのためこの研究が与える南部人口「停滞」の印象には、一種の統計的歪みが加わっているとみられるのである。具体的に説明すれば、ディーン・コールは、一方ではブラウンリーの推計から得た「全国的転換率」national conversion ratios を使用して各州の洗礼率と埋葬率を出生率と死亡率に換算して「自然増加」を算出する。他方、リックマンおよび彼等自身の推計によって「実際の人口増加」を算出したうえで、後者と前者の差をもって各州の「移動数」とするのである。以上の説明からも明らかなように、ここでの移動数とは各州の流入と流出の差、すなわち「純移動」net migration を示すもので移動の総量を表わしてはいないこと、また州間移動のみを問題にし州内移動を無視する結果になっていること、に注意を

要するのである。繰り返せば、ディーン・コールの数値とは「州間純移動」net inter-country migration を示すものにほかならず、それは明らかに現実の移動数よりも過小な数値なのである。こうした点を考慮すれば、南部人口の流動性は統計数値が示す以上に高度な水準に達していたとみられるのであり、事実、各種の記述的史料はそれを裏付けている。本稿が分析対象とするのは、まさにこの南部農村間における離農人口の流動なのである。

注(1) 「前掲拙稿」, 94頁。

(2) ミドルセックス, エセックス, ケント, サリーの4州を指す。

(3) P.Deane and W.A.Cole, *British Economic Growth 1688-1959. Trends and Structure*, 2nd ed.(1967), p.118.

(4) マントウは、18世紀前半期の人口移動の方向性を「農村教区から市場村落へ、両者から首都へ」の流れと捉えている。P.Mantoux, *La Révolution industrielle au XVIII^e siècle, Essai sur les commencements de la grande industrie moderne en Angleterre*. (1959), trans.by M.Vernon, *The Industrial Revolution in the Eighteenth Century*, rev.ed. (1961), p.182 (徳増, 井上, 遠藤訳「産業革命」1964年, 236頁。)

(5) L.J.White, "Enclosure and Population Movement in England, 1700-1830," *Explorations in Entrepreneurial History*, 2nd ser., Vol.6, No.2 (1969), 176-177. ディーン・コールの統計方法の欠陥はこの他にも指摘できる。一例をあげると、「移動」を州間移動として捕捉するため、同距離の移動が、小面積の州では移動としてカウントされ、大面積の州ではされないといった不合理が生ずる。この点については、E.G.Ravenstein, "The Law of Migration," *Journ.Roy.Stat.Soc.*, Vol. XLVIII pt. II (1885), 168.

3. 移動人口の送出基盤

(1) 農業労働者の諸類型と労働力再生産機構

本章の課題は、農業労働者が移動者に転化し、農村から排出されくるメカニズムを労働力再生産の視角から分析することであるが、その作業の前提となる農業労働者の諸類型と労働力の再生産機構について最初に見ておきたい。開放耕地制度のもとでの農業労働者は、「常雇」farm servant.

「日雇」 day labourer. 「特殊技能職人」の3類型に大別される。⁽¹⁾

(a) 常雇

常雇とは（農場）管理人 bailiff. 人夫頭 foreman. 犁男 ploughman, 荷馬車夫 carter, driver. 牛飼 cowherd, cowman, cowkeeper, oxherd. 羊飼 shepherd. 豚飼 pig-keeper, hog-herd 等の熟練男子労働者と、搾乳婦 dairy-woman のような婦人労働者、それに彼等を補助する児童労働者から構成された。常雇は毎年春か秋に各地にたつ雇人市 hiring-fairs で雇用されたが、それによらない場合は農場を個別訪問して職を探し、通常年間雇用契約（場合によっては半年契約）を結んで農舎に住込んだ。（以下この社会組織を「住込制度」という）労働内容は、男子は酪農のほか労働に季節性がなく年間恒常的に必要とされる農作業、女子は酪農、屋内作業（バター、チーズ製造）、家事労働、等が一般的であった。賃金は18世紀末のケムブリッジシャーの例で、賄いつきで男子で年収10ポンド、女子（maid-servant の例）で4ポンド10シリング、少年2ポンド5シリング、少女1ポンド18シリングであったが、むろん同じ男子常雇でも職種により、また同じ職種でも能力によって賃金差はあった。⁽²⁾たとえば18世紀末のバークシャーでは、荷馬車夫は年収5～10ポンド、少年犁夫で1ポンド10シリングから2ポンド程度の格差がみられた。しかし全国平均としては、男子で年収5～12ポンド（平均10ポンド以上）、⁽³⁾女子（dairy-woman の例）で3～5ポンド程度であった。賃金は原則としては雇用期間の終了するまで支払われなかった。⁽⁴⁾

(b) 日雇

周知のとおり、日雇とは一面において小屋住 cottager である。つまり日雇は賃金のみ依存するところの純粋な賃金労働者ではなく、家族労働力による共同地での家畜飼育、零細な借地や保有地の耕作、家内工業、等によって賃金を補充して生計を維持する小生産者的性格の濃厚な労働者であった。雇用形態は名が示すように原則として日ぎめであったが、⁽⁵⁾実際には同じ借地農との規則的な雇用関係が数年間に渡って継続するこ

ともまれではなかった。労働内容は、農繁期の収穫、干草づくりが代表的なものであるが、生垣づくり、溝掘り、中耕、施肥、脱穀、等の労働量の多い作業か専門的熟練を要する作業にも従事した。賃金は地域、季節、仕事内容により差があるが18世紀末で日給1 シリング程度であり、また賃金の一部が現物支給される例も多かった。現物支給の形態としては、小屋家賃の無料化ないし減額、雇用主（借地農）によるジャガイモ畑の犁耕および施肥、燃料、飲料（牛乳、ビール、サイダー等）や食料（小麦粉、ジャガイモ、ベーコン等）の提供などさまざまであった。

(c) 特殊技能職人

特殊な専門技術をもつ生垣職人 hedger, 屋根ふき職人 thatcher, 溝掘り職人 drainer, モグラ取り職人 mole-catcher, 等から構成される。広範な地域を移動しながら借地農の必要に応じて随時雇用され、賃金は一般に出来高給であった。雇用形態からみる限り日雇の一種であるが、高収入と独立性によって農村社会の「労働貴族」ともいうべき階層であった。

さて以上の3類型のうち少数者である「特殊技能職人」はひとまず除外し、農業労働者の中核を形成した「常雇」と「日雇」の再生産についてみれば、両者は相互に相手の再生産過程の一部を自己のなかに取り込み密接不可分の関係をとりに結んでいた。その点を具体的に説明しておく。

まず日雇（小屋住）家族における労働分担についてみると、夫は仕事のある限りは賃労働に従事し、妻子は農繁期を除き賃労働はおこなわず、共同地に利用する各種作業（とりわけ家畜飼育）、小屋付属の小地片 cottage garden 耕作、家内工業等に従事するのが一般的であった。そうした労働分担のもとで、日雇（小屋住）子弟は幼少時より家庭内で農業や牧畜に関する基礎的技術を習得することが可能になった（技術条件①）。その後、彼等は7～8才で常雇となり、前述のように農舎に住込んで一定期間農作業に従事することで熟練農業技術を身につけていく（技術条件②）。次にこれら成人常雇の一部は熟練労働者あるいは監督労働者として

引続き農場にとどまるが、その他の者は常雇期間中に「20から30ポンドの金を貯めると、同じくらいの貯金をもつ若い婦人と結婚し」、その蓄財をもって小屋、小土地、家畜を購入ないし賃借し、小屋住へと転身していく。つまり、常雇から小生産者的労働者たる小屋住への転身には、土地その他の生産手段購入のための蓄財が必要であったが（経済条件①）、それを可能にする社会組織が「住込制度」であったのである。このように、「常雇は構成員が絶えず小屋住やスコッターの家族から補充され、また絶えず彼等自身がふたたび小屋住や〔日雇〕労働者になるため出ていく一時的階級 temporary class であった」ということになる。さて常雇が小屋住となり家族形成がおこなわれると、前述のごとく夫と妻子はある程度明確な分業体制のもとで労働するが、むろん家族により程度の差はあれ、一般に妻子の取得する「賃金補充的収入」なしには小屋住の家計維持は困難であった。その意味で、賃金補充的収入の基盤を成す「共同地」は、小屋住の家族維持・再生産にとって不可欠の第2の条件であった（経済条件②）。

以上を要約すれば、「住込制度」は熟練技術の習得（技術条件②）と小屋住の物質的基礎たる生産手段購入（経済条件①）によって、「共同地」は初步的農業技術の習得（技術条件①）および賃金補充的収入の確保（経済条件②）をつうじて、それぞれ日雇（小屋住）の再生産に不可欠の役割を果たしていた。そして、こうしたメカニズムで労働力が円滑に再生産されることは、労働者の小農民への上昇（常雇→小屋住→小農民）を可能ならしめたのであり、かかる社会的階梯の存在が労働者の「堅実 steadiness と節儉 thrift の誘因」となり、勤労意欲を刺激するという関係がみられたことも付言しておきたい。

(2) 労働力再生産機構の崩壊

前述のように日雇（小屋住）の再生産にとって、「住込制度」と「共同地」

は不可欠の契機を成したが故に、その解体は労働力再生産を困難に陥れる。

まず住込制度の衰退からみる。ハスバツハによれば、住込制度はイングランド南部では18世紀末期までには衰退したという。⁽¹³⁾その原因については、(1)、対仏戦争期の農産物価格上昇により、借地農にとっては常雇に提供する農産物を市場販売した方が有利な状況が生れたこと、(2)、常雇の定住が救貧税負担を増加させるとの懸念、⁽¹⁴⁾(3)、借地農の社会的地位の向上による雇用者と被雇用者間の生活様式の懸隔、⁽¹⁵⁾等があげられる。⁽¹⁶⁾

次に住込制度衰退がもたらした結果についてみれば、その衰退によって前述の技術条件②と経済条件①が失われ、日雇（小屋住）の再生産が困難に陥ったことはいうまでもない。ただここでもう一点追加したいことは、住込制度の衰退は、前記とは別の連関をつうじて日雇の再生産を困難ならしめたことである。この時期の農村人口の増加原因については諸説があるが、レッドフォードは、住込制度の廃止が労働者に「先のことを考えない結婚」improvident marriage を促し、人口を増加させたといわれる Walsham-la-Willows(ザフォーク)の事例を引き次のようにいう。「南部や東部諸州にも人口増加のこうした特異な原因についての他の多くの言及がある。かなりの地域では、農業常雇に食事つき宿泊 board wages を与える慣習がなくなりつつあった。農業労働者は、こうして多くの場合、旧制度のもとでしていたよりも早期に結婚し、家庭を構えざるをえなくなった」。⁽¹⁷⁾またハスバツハも、常雇が抱く「独立への見通しが彼等に早婚や、たんなるプロレタリアートがするような繁殖をさせなかった。ところが〔住込制度が廃止されたので〕、いまやこうしたすべての悪が現われた」⁽¹⁸⁾とする。このように、住込制度は早婚の「歯どめ」として人口抑制機能を有したが故に、その衰退は、農村の人口増加に促進的影響を与えた。農村人口の増加は労働者の土地取得を困難にし、常雇の小屋住への上昇可能性を狭めることを通じて日雇の再生産に制約を与えたのである。

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

続いて共同地の分割解体についてみるが、これは議会囲込みの問題として研究史上あまりに有名であり、研究蓄積も豊富なので贅言は避け、要点のみ簡単に指摘しておく。まずその進行状況については、スレイターの研究からとった表1をあげておく、みられるように、18世紀初頭以降、共同放牧場（共同地）や荒蕪地の囲込みは着実に増加し、穀物価格上昇と歩調をあわせて対仏戦争期（1793-1815年）にピークに達し、戦後農業不況期には減少に転ずる。22年間の戦争期に法令数では全体の54%、囲込み面積では57%が集中しているのである。

表1. 共同放牧場および荒蕪地の囲込み

	法令数	囲込み面積 (エーカー)	1年あたりの囲込み面積 (エーカー)
1727-1760年	56	74,518	2,192
1761-1792年	339	478,259	14,946
1793-1801年	182	273,891	30,432
1802-1815年	564	739,743	52,839
1816-1845年	244	199,300	6,643
計	1,385	1,765,711	

G.Slater, *The English Peasantry and the Enclosure of Common Fields* 1907 [1968], p.267.

囲込みにより大量の小屋住が土地との結合関係を切断され「土地なし労働者」(ハモンド夫妻)に転落したことは、クラパム学派さえ認めるところである。また農業賃金の上昇傾向にもかかわらず、賃金補充的収入の喪失⁽¹⁹⁾、高物価による貧困の拡大も一般に承認される場所である。共同地解体の影響はそれにとどまらない。囲込み後には小屋住子弟は基礎的農業技術習得（技術条件①）の場を失い、その結果、以前は家庭で施されていた訓練を借地農に依存したので、常雇の質的低下が生じたとの不満の声があがったことは、共同地解体が農業労働力再生産にとり経済的のみならず技術的障害でもあったことを示すものとして注目に値しよう。⁽²⁰⁾

以上、要するに、共同地解体と住込制度の衰退が相俟って小屋住の維持、再生産が困難になる状況が対仏戦争期頃までには支配的になったことを確認しうるであろう。その結果、これ以降農業労働力の質的および構成上の変化が表われ、雇用形態も変化することになるがそれは次の3点に要約できる。(1)、農業労働力の質的变化としては、共同地解体による日雇の小生産者的性格の希薄化である。(2)、労働力構成上の変化としては、住込制度の衰退により常雇の比重低下、日雇の比重増大が生じ後者が農業労働力の主要形態となることである。(3)、日雇の雇用形態に関する変化として、従来日雇には(a)、特定借地農と比較的安定した雇用関係を結ぶ「常時雇用型日雇」と(b)、そうした安定した関係にない「臨時雇用型日雇」の2類型があったが、この時期から大経営を中心に後者の比重が高まってくることである。(1)と(2)については説明の要はないが、(3)については、その経済的背景およびこの事実と農業人口の流動性との関係を中心に次節で検討する。

(3) 農業労働力の流動性増大

農業生産における自然の制約の結果、農業労働需要は本来的に季節的変倚を有し、収穫期を中心とする農繁期には労働力不足が、農閑期（冬期）には労働力過剰が周期的、循環的に繰り返す状況は従来からみられた。だが注目したいことは、そうした偏倚は、農業革命の進行（改良農法導入）によっても激化こそすれ緩和することはなかったことである。その理由は耕地面積の拡大にくわえて、従来から冬穀と夏穀の収穫が重複するため労働需要のピークであった夏期に改良農法の導入によりターニプの播種、犁耕、中耕、除草等の作業が新たに追加され、労働需要はさらに増加したのにたいして、冬期の労働需要増加要因は微弱であり、⁽²¹⁾わずかに囲込みに付随する垣根、道路、農舎、排水路等の建設が一定の需要を創出したが、これとても一時的なもので持続性はなかったからで

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

ある。つまり、農業革命により労働需要の総量は増加したとしても、それは主として夏期需要の増加によるものであり、季節間の労働需要の不均衡は従来にもまして拡大したのである。その点は日雇賃金の季節変動を示す表2からも窺えよう。先進農業州では冬期と夏期（収穫期）の賃金格差が2倍程度になるのは常態であり、ケムブリッジシャーのように4倍ないしそれ以上の例さえあった。

表2. 18世紀末期の日雇賃金(日給)の季節変動

サフォーク(1794年)		サセックス(1797年)		ケムブリッジシャー(1794年)	
冬 期(29週)	ペンス 16	冬 期	ペンス 17	11月11日－3月25日	15 ペンス
夏 期(18週)	18	夏 期	21	3月25日－6月24日	18
収穫期(5週)	34	収穫期	29	6月24日－収穫期	24－30
				収穫期	36－60 (時として、72－108)
				収穫期－11月11日	18

A.Young, *General View of the Agriculture in the County of Suffolk* (1794), p.56. do., *General View*……*Sussex* (1795), p.89. C.Vancouver, *General View*… *Cambridgeshire* (1794), p.179. より作成。

激増する夏期（収穫期）労働需要を充足するため、中世以来の都市（非農業）労働者の一時帰村にくわえて、南部では農業後進地帯から改良農法の導入された先進地帯へ夏期労働移動が増加してくる。またこの時期は対仏戦争に伴う徴兵拡大や軍需工業の活況、1790年代初期の運河建設ブーム等の影響もあって成人男子労働力の不足がとくに深刻化するために、収穫期を中心に婦女子およびアイルランド人の投入が本格化してくる。だが、これら季節労働者の追加投入によっても夏期労働需要の急伸に⁽²⁴⁾ 応じきれないため、結局、村落内の労働量を冬期の低位労働需要をうまわる水準で維持せざるをえなくなる。その結果冬期には、労働需要の縮小により村落内労働者は「季節的過剰人口」とな⁽²⁵⁾ って顕在化することになる。前述した日雇の雇用形態の不安定化は、農業革命の進展に伴

う農業労働需要構造の変化に対応するものにほかならない。つまり、農業資本は労働需要の季節的偏倚の拡大に適合的な雇用形態として、日雇とりわけ臨時雇用型日雇への依存を強めるのである。

共同地解体、家内工業不振による賃金補充的収入の喪失にくわえて、臨時雇用の増加により雇用変動にたいする抵抗力を失った労働者は、冬期の雇用不足、低賃金の影響に直撃され、失業者あるいは半失業者となって教区救済に委ねられることになる。南部の被救済民 pauper は、農業労働市場の長期的趨勢、農業外雇用機会の有無といった要因とならんで、農業労働需要の季節的変動という短期的要因にも影響をうけて変化した。南部では、被救済民が冬期に増加する傾向や、ワークハウスの収容者が「常に冬期に最大となる」事態がみられたのはそのためである。土地との結合関係を切断された⁽²⁶⁾「臨時雇用型日雇」の再生産は、教区救済に補完されてかろうじて可能になったのである。

一方における農業労働力（小屋住）再生産機構の崩壊、他方における雇用の不安定性増大、これが南部農業人口の流動性を高めた送出側の条件であった。離農人口は北部工業の人口吸引力がいまだ未熟であるため総体として南部に滞留したが、困込みの結果労働需要が増加した地域と開放村落の2方向にむかって、南部農業地帯内部で活発な短距離移動をおこなったことは前述のとおりである。

注(1) 農業労働者の諸類型に関しては、さしあたりIEA, *The Long Debate on Poverty*, 2nd impression (1974), pp.39-41.

(2) C.Vancouver, *General View of the Agriculture in the County of Cambridge* (1794), p.212.

(3) W.Pearce, *General View of the Agriculture in Berkshire* (1794), p.41.

(4) IEA, *op.cit.*, p.40.

(5) この点については、D.Marshall, *English People in the Eighteenth Century* (1956), p.61-2, J.L. & Barbara Hammond, *The Village Labourer* (1966), p.102.を参照。したがってハモンドは当時の農業労働者を「主として労働者として生計をたてる者」(ibid., p.23. 付点筆者)と規定している。

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

- (6) I.Pinchbeck, *Women Workers and the Industrial Revolution 1750—1850*, rept. (1969), p.20.
- (7) 「農舎内の住込みは、若い人たちに彼等に要求される仕事と行動の基準とについて訓練する一層よい機会を与えた。」C.S.Orwin, *A History of English Farming* (1949) 三澤訳「イギリス農業発達史」(1980年) 115頁。
- (8) W.H.R.Curtler, *The Enclosure and Redistribution of our Land* (1920), p.175.
- (9) L.Moffit, *England of the Eve of the Industrial Revolution* (1963) new impression, p.108.
- (10) 「私は〔小屋住の〕妻の家畜飼育および彼女とその子供たちの干草収穫期や〔穀物〕収穫等の収入を合計すれば、一年間には彼女の夫が同じ期間中に全労働で稼ぐのとほぼ同じ貨幣が生みださる例を知っている。」*Political Enquiry into the Consequences of Enclosing Waste Land* (1785), pp.44.46. quoted in Pinchbeck, *op.cit.*, p.21. なおピンチベックによればこれは決して極端な見解ではないという。
- (11) ハモンドの指摘のように、この階層上昇は農村人口増加が緩慢で労働者間に「土地をめぐる熱っぽい競争が存在しない」(Hammond, *op.cit.*, p.26) 条件のもとで容易であったことも看過すべきでない。
- (12) Pinchbeck, *op.cit.*, p.19.
- (13) W.Hasbach, *A History of the English Agricultural Labourer* (1966), new impression, p.178.
- (14) *Ibid.*, pp.176—177.
- (15) A.Redford, *Labour Migration in England 1800—1850*, 2nd ed. (1964), p.77.
- (16) 森 建資「イギリス産業革命期における農業労働力の存在形態」(土地制度史学, 第62号, 1974年) 8頁。この点につき一当時代人は証言する。「現在では大借地農の妻や娘は別人種である。……彼女たちは全寮制学校 boarding school で教育を受けており……彼女らが身につけた誤ったプライドが、多数の労働者に食事を供することをいやな骨折り仕事と思わせるのである」と。quoted in Redford., *op.cit.*, p.77.
- (17) *Ibid.*, p.77.
- (18) Hasbach, *op.cit.*, pp.177—178.
- (19) 一般にクラパム学派も囲込みと零細農民（小借地農、小屋住）没落や貧困拡大の因果関係は否定していない。ただその程度を誇張することに警戒的なのである。たとえば、J.H.Clapham, *An Economic History Mordern Britain*, rept.(1967), p.114—115. J.D.Chambers & G.E.Mingay, *The Agricultural Revolution 1750—1880*, rept. (1968), p.97.
- (20) Pinchbeck, *op.cit.*, p.20.
- (21) 森「前掲稿」7—8頁。新井嘉之作「イギリス農村社会経済史」(1977年), 405頁。

(22) この点については、加用信文「日本農法論」(1972年), 32~33頁の「各農法段階における作業暦」参照。

(23) T.Stone, *General View of the Agriculture of the County of Huntingdon* (1793), p.15. do., *General View of Agriculture of County of Bedford* (1794), p.56.

(24) E.L.Jones, "The Agricultural Labour Market in England, 1793-1872," *Econ. Hist. Rev.* 2nd ser. Vol. XVII (1964), 323.

(25) 森「前掲稿」6頁。

(26) F.M.Eden, *The State of the Poor* (1797), Vol. III p.697.

4. 移動人口の吸引構造

(1) 開放村落と閉鎖村落

南部における離農人口の二大吸引地であったのが、耕地面積拡大や改良農法導入と結びつくような囲込みがおこなわれた地域(閉鎖村落)と、逆に囲込みが未完了で共同地、荒蕪地が残る開放村落であったことは先に指摘したが、人口吸引地としての両者の間にはどのような関係がみられたのであろうか。確かに前者のような閉鎖村落には、囲込み直後、一定数の労働力が吸引されたことは疑いない。だが、ほどなくこれら閉鎖村落では、流入者の増加による救貧税負担の懸念から人口減少策ないし流入抑制策が採用されるようになる。開放村落と比較して土地所有者数が少いことが、こうした措置を容易にしたのである。具体的には小屋の建築抑制ないし破壊、妊婦の教区外への追放、新来者の一年間の継続的雇用⁽¹⁾の禁止⁽²⁾、等がそれである。つまり、閉鎖村落は離農貧民の無限の吸引地ではなく、一定数の労働力を吸収し終えた段階では、貧民流入にたいしてむしろ阻止的になるのである。貧民を開放村落に追放することで救貧税負担から逃れる一方、開放村落を夏期労働需要充足のための「臨時雇用型日雇」のプールとして利用できるこの方法は、閉鎖村落の地主・借地農の利害に合致するものであった。かくて、囲込みの進行に伴い増加の一途をたどる貧民群は閉鎖村落への流入を阻止され、開放村落にむかって殺到し「定住するためあらゆる術策を試みる」ことになる。貧民⁽⁴⁾

流入阻止の有効な手段をみいだしえない開放村落は貧民の堆積所と化し、救貧税負担の重圧に喘いだのである。

原蓄期から産業革命初期にかけて、離農人口は閉鎖村落、開放村落の双方にむかって移動したが、19世紀にちかづくに従って閉鎖村落への流れは次第に減少し、開放村落への移動が「農村間移動」の主軸の地位を占めることになる。われわれが開放村落への移動に注目し、その意義について解明を試みる理由はそこにある。

(2) 開放村落の貧民層の社会的性格

18世紀末期に開放村落(共同地)に集積されていった貧民層の性格分析をおこなうことが次の課題であるが、まず山之内靖氏の見解を手がかりに問題の所在を明らかにしておきたい。

氏は一方では次のように述べている。「農業資本によって土地から追放されたプロレタリアートの貧民層が、近隣の発展度においておくれをとった村落に移住する傾向は、原始蓄積期を通してイギリス農村社会における人口流動の底流をなしていた。」開放村落に流入にしたプロレタリアートの貧民は、そこに残存する共同地や荒蕪地に定着し「なかば農民化し、賃労働者からふたたび半自給的農民へと逆転する傾向」を示す。それゆえに、「荒蕪地・共同地の存在は、半プロレタリアート(=貧民)の近代的賃労働者への転化を著しく遅らせ、さらには賃労働者の半農民的プロレタリアートの逆転をさえ可能ならしめる物質的基盤を提供していた。」⁽⁷⁾

山之内氏は原蓄期の労働問題の基底に横たわる経済条件をこのようなものと把握するが、問題はこうした条件が産業革命期に至っても変らなかったかどうかである。この点について氏は、「原始蓄積国家の末期に相当する18世紀中葉から末葉にかけても、イギリス労働問題の基本的様相は重商主義政権成立期のそれと変わらない」とし、労働問題の基本的性格およびその物質的基盤は18世紀末期まで不変であったとする。⁽⁸⁾かかる立

場からすれば、19世紀前半期の一連の総括的囲込み立法は、たんなる農業政策ではなく、共同地を基盤に「18世紀末葉にいたってもなお根強く繰り返されていた小農民層、あるいは半農民的プロレタリアート層の抵抗を抑圧」し、資本の支配下に包摂することを目的とした労働政策でもあったこと⁽¹⁰⁾になる。囲込み立法をはじめとする19世紀初期の一連の変革立法によって、「労働問題」の性格は原蓄期のそれから自由主義段階のそれへ転換を遂げるのであり、19世紀前半期がその転換期にあたると。

ところが、他方で山之内氏は、18世紀末期のギルバート・スピーナムランド制成立の史的背景に触れ、「1760年代以降、それまで救貧法の対象をなしていた半農民的プロレタリアート層に代って、徹頭徹尾、産業資本の再生産運動それ自体が生みだしたものにほかならない新たな失業貧民の大群が創出されはじめた」事実があったとする。また19世紀初頭から農業労働者への一定限度の「土地割当て」⁽¹¹⁾ allotment の政策的有利性を唱える論議が台頭してくることを指摘したのち、その理由を「18世紀末期を画期として相対的過剰人口の社会的性格が決定的な転換を遂げたことに求められる」という。そして「この転換の媒介者は、言うまでもなく産業革命の進行と産業資本主義の確立——原始蓄積の完了による産業資本の自立的自己再生産——によって生み出された本来的な相対的過剰人口＝産業予備軍の成立である。18世紀末葉いらいの貧民層は、土地所有者としての資格においてはもはや完全に資本に対する抵抗力を喪失した近代的失業賃労働者の大群であり、彼らは資本の要求に応じて増減する流動的な就業待機労働者のプールを構成していた」と⁽¹²⁾。つまりここで述べられていることは、1760年代の産業革命の開始とともに本来的な相対的過剰人口＝産業予備軍の形成がはじまり、18世紀末期に至れば、貧民の社会的性格は近代的なそれへと決定的転換を遂げるということである。

以上のように、18世紀末期の貧民層の社会的性格に関して、山之内氏は一方ではこれを土地との結合関係を回復し、「半農民的プロレタリアー

ト」(小屋住)への逆転を指向することで資本のもとへの包摂に抵抗する原蓄期の貧民と捉え、他方では、産業資本の確立に伴う本来的な相対的過剰人口であり、「土地所有者としての資格においてはもはや完全に資本に対する抵抗力を喪失した近代的失業賃労働者」とするなど、その性格規定をめぐっては明らかに矛盾がみられる。それは18世紀末期の貧民層の過渡的性格を反映するものともいえるが、ここで必要なことは、その過渡性にむしろポジティブな規定を与えることである。それによって、こうした貧民層が賃労働形成史上に占める位置を確定することができるであろう。以下、そうした観点から二様の規定に整理検討をくわえ、矛盾を止揚する途を探りたい。

まず前者の規定に関して、氏がその裏づけとして引用しているのは、以下のようなケントの Hothfield の教区報告（1795年）である。「労働貧民の完全に半分は、他教区から来た証明書持ちの者である。彼等に1頭の牛か家禽類を飼う手段を提供している上述の共同地は、多くの貧民をこの教区に引きよせていると思われる。証明書持ちの者は泥炭を掘ることが許されている。」たしかにこの例では、流入貧民は共同放牧権 (14) common of pasture や泥炭採掘権 common of turbarry を獲得し、その限りで小生産者の性格をもつに至ったが、しかしこれだけの根拠から直ちに彼等の小屋住としての再生産が可能になったと結論することはできない。なぜならば、繰り返して強調したように、小屋住の再生産には共同地だけでなく住込制度の存在が不可欠であったが、18世紀末期の段階にはその衰退は明白であること、しかも、農村人口の急増により労働者の土地取得が困難の度を増す状況のもとでは、これら貧民子弟が小屋住として再生産される可能性は著しく狭められていたからである。共同地への流入定着は、小生産者への上昇願望を抱き続ける離農貧民を主観的には満足させたが、そのことは、かならずしも小屋住としての世代的再生産を保障するものではなかった。(15) 前者の規定は、労働力再生産の観点からす

る限り難点を有するといわざるをえないのである。

では、18世紀末期の貧民層は、後者の規定のような資本の運動法則に包摂された「本来的な相対的過剰人口」、「近代的失業者」であったといえるのか。この時期に共同地に集積されていった貧民は2類型に大別できる。第1類型は、前述したすくなくとも主観的には「半農民的プロレタリアート」への逆転を指向する階層であり、第2類型は、そうした指向を主観的にも放棄した、いわばルンペンプロレタリアートの貧民とでもいうべき階層である。しかし両者は、規則的、継続的労働力販売にたいする強い忌避の性向を有した点においては著しい共通性をもつ。そこで次にそうした性向がいかなる物的基盤に根差すものであったかについて検討しておく。

まず、第1類型については、彼等の再生産は農繁期（夏期）の賃金収入のほかに、共同地がもたらす賃金補充的収入、教区救済といった各種の物的基盤に依存したのであるが、この関係は逆にいえば、彼等の場合、賃金に全面依存しなくともまがりなりに再生産が可能であったということである。しかもかかる再生産基盤の特異なあり方は、継続的・規則的労働力販売の忌避を可能ならしめたばかりでなく、より積極的に近代労働者のエートスとは敵対的なそれを生み出す原因となったことに注目すべきである。その点を順次みておこなうならば、まず第1に、共同地への定着が一定の賃金補充的収入をもたらしただけでなく、貧民に「小生産者の独立心」を涵養することで、規則的な労働力販売という近代労働者の「勤勉性」の形成を妨げた点が指摘できる。シュロップシャー農業報告はいう。同州の開放村落にある貧相な小屋は、「貧民達の生活にとってはわずかな意味しかもたないが、それでも彼等の気分一種の独立心をもたせている。この独立心は彼等に日雇仕事をすゝる氣を失わせ、怠惰の習慣を培わせる。……〔そのため〕周辺の借地農たちは勤勉な日雇や常雇を得ることができない。……〔一方、困込みが完了し〕貧民が4分の1

エーカーほどの土地が付属した快適な小屋に住み、借地農のもとで生活している所の場合は反対であり、労働は年間を通じて毎日おこなわれる……」⁽¹⁶⁾これが困込み賛美、推進論にたつ農業改良会の報告であるという史料のイデオロギ―的性格を考慮しても、閉鎖村落の貧民と比較して共同地の貧民が、規則的労働力販売に関して消極的であったという事実は否定できないものと思われる。

第2は、農業革命による夏期賃金水準の上昇が、むしろ規則的労働力供給の障害となったということである。一般に前工業化段階の賃金と労働力供給の関係については、労働力の「逆傾斜の供給曲線」の理論 theory of the backward sloping supply curve といわれるものが妥当する。これは労働者が「貨幣収入のための制限された需要しかもっていない」結果、「賃金上昇によって前より少ない時間で、自分の目指す収入が得られるようになるために、一週間のうち、前より少ない日数しか働かなくなる」という現象をさす。⁽¹⁷⁾高賃金や臨時収入は勤労への刺激ではなく、むしろ規則的労働への障害となる。共同地の貧民は、「時に牝牛が高く売れると、日々の規則的な〔賃金〕労働をするのが嫌に」⁽¹⁸⁾なったのはそのためである。

第3に、救貧行政（とりわけ賃金補助制度）が貧民の「怠惰」を助長し、「勤勉性」の形成を妨げたことは再めていうまでもない。Reading（バークシャー）の教区報告はいう。「この村の労働階級の多くはほとんど節約せず、先の見通しが無い。健康な若者で、自分で働けば十分に彼自身と家族を扶養してゆける手段を持つ者でも、最初の子供の産婆費用を教区に払わせるよう頼み込むのが普通である。労働者で教区援助を受けないで自分と妻と子供2人を養っているのはごくまれであり、週18シリング稼げる織布工でさえ、一時的不況で収入が普通よりも減り、ちょっと節約すれば防げる程度のこうした困難に直面すると、すぐさま援助を求める」⁽¹⁹⁾のである。

続いて第2類型の貧民の問題に移る。まずこの階層の実態を示す史料を若干あげるが、最初はミドルセックスの共同地に関するミドルトンの報告である。やや長文であるが引用しておく。

「共同地から社会が被っているその他の非常に深刻な害悪は、それが自分達の都合である場所から別の場所へと持ち運ばれるテントで生活するジプシー、放浪者、その他の身持ちの悪い者の恒常的な集会所となることである。……彼等は普通1個所に1・2週間とどまるが、彼等が飼っている家畜はわずかの家財をある共同地から別の共同地へ運ぶのに役立っている。家畜は所有者の逗留期間中、テントの近くでみつけられる餌をとるため放牧されるが、不足分は近所の干草の山、納屋、穀物倉から補われる。彼等はどんな干草も穀物も決して買わないことはよく知られているが、彼等の家畜には良質のそうしたものが与えられている。女や子供は物乞いやコソ泥をし、男たちはもっと悪辣な行為をする。要するに、この州の共同地は常に種々の追いはぎの溜り場であり、文字どおり公共の害悪であることはあまねく知れ渡っている。」⁽²⁰⁾

グロースターでは荒蕪地に同じような状況がみられた。

「これらの荒蕪地は、現状ではほとんど実際上の有用性がないだけでなく、時には近隣から来た怠惰で自堕落な人達によって、そして時には余所者によって小屋が建てられることでひとつの非常に大きな害悪を生みだしている。主な建築材料は備蓄された棒材であり、それは近所の森林から盗みだされたものである。これらの小屋が真面目な生産業の場であることはほとんどあるいはまったくなく、あらゆる種類の密猟者や泥棒の避難所として役立っている。」⁽²¹⁾

以上のように、第2類型の貧民は、「真面目な生産業」とは縁のないジプシー、放浪者、乞食、泥棒、追いはぎ、密猟者といった「怠惰で自堕落な人達」で構成されたのであり、彼等が共同地や荒蕪地を拠点に、資本の支配下に包摂されることに頑強な抵抗を示したことはいうまでもな

いところであろう。

このようにみると、共同地に集積された2類型の貧民は、いずれも「資本の要求に応じて増減する流動的な就業待機労働者」と規定することが困難であることがわかる。南部農村の貧民群が、「都市プロレタリアートまたはマニファクチュア・プロレタリアートに移行しようとしていて、この転化に有利な事情を待ちかまえ⁽²⁾」る相対的過剰人口の潜在的形態として農村内に蓄積され、農村が生産の拡張と収縮という資本制生産の成長経路を弾力的に調節する就業待機労働者のプールとして機能しはじめるのは産業革命末期以降であり、18世紀末期からその機能を想定するのは時期尚早と思われるのである。⁽³⁾

以上の検討をまとめて本節のむすびとする。18世紀末期、開放村落（共同地）に集積された貧民層は、小生産者の労働者（小屋住）としての世代的再生産の途を基本的には閉されていた点において原蓄期の貧民とは明確に区別される。しかし、継続的な労働力販売を忌避する性向を有した点においては、資本の運動法則に完全に包摂された「本来的な相対的過剰人口」とも異質の階層である。そうした意味で、原蓄期から産業資本確立期への過渡期に特有の労働貧民層といえるが、彼等と近代的労働者との差異は労働力再生産の観点からは次のようにいえる。すなわち、近代的労働者が賃金のみ依存して再生産をおこなうのにたいして、彼等は賃金へ一定程度依存しつつも、共同地と教区救済というこの時期固有の物的条件を不可欠の補完物としてそれを遂行したことである。規則的な労働力販売の忌避は、こうした労働力再生産機構のイデオロギー的反映とみるべきである。

注(1) 「資本論」, 第1巻（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳, 大月書店版）890－829頁。

(2) Eden, *op. cit.*, Vol. II, p. 126.

(3) *Ibid.*, Vol. III, pp. 743－744.

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

(4) Pinchbeck, *op.cit.*, p.25. 定住のため貧民がいかに涙ぐましい努力を払ったかは、貧民が定住権獲得のため74才で結婚した例をみよ。Eden, *op.cit.*, Vol.II, p.69.

(5) 山之内 靖「原始蓄積期イギリス農業における賃労働の存在形態」(史学雑誌, 70編12号, 1961年) 16頁。以下「存在形態」と略す。

(6) 山之内 靖「イギリス産業革命の史的分析」(1966年) 315頁。以下「史的分析」と略す。

(7) 前掲書, 290頁。

(8) 前掲書, 295頁。山之内氏は一方では原蓄期を18世紀中葉までとし(「存在形態」1頁), ここでは18世紀末葉まで含めるなど時期規定に不統一がみられる。

(9) 1801年法 (41GeorgeIII,c.109). 1836年法 (6&7 WilliamIV,c.115), 1845年法 (8&9 Victoria,c.118)

(10) 山之内, 「史的分析」 304頁。

(11) 前掲書, 318頁。

(12)(13) 前掲書, 307頁。

(14) Eden, *op.cit.*, Vol.II, p.288. 訳文は一部変更した。

(15) この点に関し、山之内氏がこれまでの論議とは一見矛盾するような次のとき見解をやや唐突に述べていることに注目したい。「開放村落 (Open Village) は、19世紀が近づくとつれて移動労働隊制度 (gang system) の源泉となる。……この労働隊は、「開放村落」に集積した半農民的プロレタリアートが土地所有とのきずなを断ち切れ、完全に流動化した段階の姿である。」(「史的分析」296頁。) 貧民を「半自給的農民」へ逆転せしめた開放村落で、一転して今度は、「半農民的プロレタリアートが土地所有とのきずなを断ち切れ、完全に流動化」する事態がなぜ生じたかについて氏は説明を与えていない。開放村落内の変化であるだけに、その原因を囲込みに求めえないことは明らかである。われわれはその原因を、住込制度衰退による小屋住の再生産機構の崩壊という観点から理解すべきであろう。

(16) J.Bishton, *General View of the Agriculture of the County of Salop.* (1794), pp.24-25. (付点筆者)

(17) P.Deane, *The First Industrial Revolution*, rept. (1967), p.141 (石井、宮川訳「イギリス産業革命分析」1973年, 164頁。)

(18) J.Billingsley, *General View of the Agriculture in the County of Somerset* (1797), pp.52,53 山之内「史的分析」, 296頁に引用。

(19) たとえば Eden, *op.cit.*, Vol.II, p.14.

(20) Middleton, *op.cit.*, pp.103-104.

(21) G.Turner, *General View of the Agriculture of the County of Gloucester* (1794) p.50.

(22) 「資本論」第1巻, 837頁。

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

(23) 「都市に向っての農村労働者の流れは、景気変動から受ける影響に従って大幅な変動を免れなかった。1834-36年のブームの際に流入の動きは高まり、他方、1837-42年の不況になると、それは最も低調でほとんど無きに等しかった。……この不況の年月においてはかなりな環流があった。……工業の車輪が1845年に今までの記録を更新した高速度で回転し始めた時、流動的労働力の求心運動は再び始まり、アメリカ南北戦争による綿花飢饉に至るまで同様な規模で進行するのを決して阻止されることはなかった。」 J.D.Chambers, *The Workshop of the World* (1961), pp.176-178. (宮崎, 米川訳「世界の工場」(1968年), 186-189頁。)

このように19世紀前半期に至れば、農村人口は明らかに循環性の景気変動に伴う労働需要の変動を調節する就業待機労働者群としての性質を帯びることになる。

5. 結語

以上、不十分ながら一応の検討を終えたのであるが、最後に開放村落（共同地）への貧民移動が賃労働形成史上に有する意義について述べ結びとする。18世紀末期における「農村間移動」の主軸であったこれらの移動は、離農人口が都市工業労働力として流出するまでの一時的避難所を求めるための移動であった。避難所が共同地である結果として、貧民は土地との一定の結合関係を回復するが、そのことは彼等に小生産者的労働者としての世代的再生産を保障するものではなかった。また貧民—第2類型は別として——の再生産は、賃金へ一定程度依存しつつも共同地と教区救済を不可欠の補完物とした点において、近代的労働者のそれとも区別される。18世紀末期の共同地に集積された貧民層は、原蓄期から産業資本確立期への過渡期に固有な特殊歴史的貧民として、イギリス賃労働史上に独自の地位を与えられねばならないのである。このようにみると、離農人口の移動と賃労働形成は次のような関係にあったことがわかる。すなわち、農村から分出された離農人口は、まず第1段階として農業革命の不均等発展の結果各地に残された開放村落（共同地）に集積され、その段階でたんなる離農貧民から前述のような「過渡期貧民」に性格転換を遂げるのである。したがって、続く第2段階の開放村落が

イギリス産業革命期南部農業地帯における人口移動（友松）

ら都市への移動過程が、「過渡期貧民」の近代的労働者への転換過程であったことになる。

以上述べたように、離農人口の都市工業労働者への編成過程とは、離農人口の地域移動過程と性格転換（練成陶冶）過程の統一であった。本稿の目的はこの編成過程が2段階から成るとの仮説を提示し、その段階移行の媒介者として「開放村落への移動」と「過渡期貧民」の問題を提起することにあつた。しかし分析はもっぱら第1段階の諸問題に限定された。残された問題については機会を改めたい。

〔本研究は、昭和57年度駒沢大学北海道教養部・岩見沢駒沢短期大学学術研究助成（個人研究）による成果の一部である。〕